

経営企画委員会県外視察報告

1 調査日

令和5年8月2日（水）～令和5年8月4日（金）

2 出席委員等

川上浩委員長、大門良輔副委員長、佐藤則寿委員、立村好司委員、
庄司昌弘委員、瘡師富士夫委員、篠岡貞郎委員、渡辺守人委員
（その他 執行部が参加）

3 調査の概要

○ 令和5年8月2日(水)

(1) 公立大学法人会津大学

調査項目：高等教育機関の整備、DX人材の育成、創業支援について

対応者：公立大学法人会津大学

内容：会津大学は、コンピュータ理工学部のみを配し、毎年240名の入学生数は情報工学系としては日本最大である。ICTに特化した高等教育機関としての先進的な取組を調査した。

同学の教育人材は、国際公募により外国人教員比率40%の体制で専門教員を確保しており、国際性ある研究・教育環境である。また、起業家育成を教育目標の一つに掲げ、大学発ベンチャーは39社と公立大中1位で、会津地区の重要産業となっている。

地域の産学官連携の拠点としても活動しており、連携用データセンター、オープンイノベーション会議を設置し、専任教員によるコーディネート、伴走支援を行っている。

具体的な取組内容と成果、課題について説明を受け、意見交換、学内施設の視察を行った。



会津大学 （左）大会議室（説明、意見交換）、 （右）コンピュータ演習室

(2) 株式会社ウェブレッジ

調査項目：創業支援及び創業者と連携した地域課題解決について

対応者：株式会社ウェブレッジ

内容：株式会社ウェブレッジは、会津大学発ベンチャーのIT企業であり、現在は郡山市内の旧小学校に本社機能を置いている。その起業経緯と、地域貢献の取組について調査した。

同社は東京にて創業後、東日本大震災を機に、代表者の地元である郡山市に拠点を置いた。主な事業内容は、ソフトウェアの検証等による品質向上支援である。首都圏の顧客からの受注業務を郡山本社において実施することができる。また、校舎を活用した学校環境のテストフィールドも運営している。

地方に軸足を置いた事業展開により、地元の専門学校や大学で学んだIT人材の地域雇用、育成にも貢献している。

これまでの経緯や具体的な事業状況について説明を受け、意見交換、本社施設の視察を行った。



(株)ウェブレッジ本社 (旧小学校の教室、玄関をそのまま活用した社屋)

○ 令和5年8月3日(木)

(1) 福島ロボットテストフィールド

調査項目：官民連携によるデジタル技術（ロボット・ドローン）の社会実装に向けた取組について

対応者：公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

内容：福島ロボットテストフィールドは、福島県の震災復興を牽引する新産業基盤の構築のため整備された、ロボットの開発実証拠点である。その取組と今後の展望について調査した。

同施設では、インフラや災害現場などの実際の使用環境を再現し、ロボットの性能評価や操縦訓練ができる。また、企業や大学等が入居可能な研究棟、開発等の相談支援体制がある。

周辺地域には70社以上のロボット関連事業者が新規進出し、

関連産業の集積が進んでいる。

施設概要や具体的な取組内容について説明を受け、主な施設の視察を行った。



福島ロボットテストフィールド （左）会議室（説明）、 （右）試験用施設の外観視察

（2）南相馬市

調査項目：①官民連携によるデジタル技術の社会実装に向けた取組について
②カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

対応者：南相馬市（①商工観光部商工労政課、②市民生活部環境政策課）

内容：① 南相馬市のロボット活用と産業振興の取組について調査した。

市では、「日本一実証試験のしやすい環境」を目指し、事業費助成のみならず、市民や市内事業者との連携により、実証フィールドの提供、研究拠点や住居の確保支援などを行っている。

所管課から、具体的な取組内容と成果、課題について説明を受け、意見交換を行った。

② 南相馬市の再生可能エネルギーの導入、スマートコミュニティの構築等の取組について調査した。

市では、被災地等に再生可能エネルギー基地を整備するとともに、公共施設、モデル地区などに太陽光発電、蓄電池、EMSを導入している。本年度中にゼロカーボン計画を策定し、取組の拡大や社会実装を進めることとしている。

所管課から、具体的な取組内容と成果、課題について説明を受け、意見交換を行った。



南相馬市 （左）市議会議員控室（説明、意見交換）、 （右）本庁舎正面

○ 令和5年8月4日(金)

株式会社元気アップつちゆ（土湯温泉バイナリー発電所及び小水力発電所）

調査項目：再生可能エネルギー事業の運営状況について

対応者：株式会社元気アップつちゆ

内容：福島市の土湯温泉では、震災、風評被害からの復興のため、地元資本により設立した「株式会社元気アップつちゆ」が、再生可能エネルギー事業を通じた新たなまちづくりを展開している。その経緯と運営状況について調査した。

同社では、温泉熱を利用したバイナリー発電所（最大出力440kw）、砂防堰堤の落差を利用した小水力発電所（最大出力140kw）を運営している。また、バイナリー発電の余剰熱と排出冷却水を活用したエビの養殖も行い、観光事業に生かしている。

発電所の整備資金は融資（一部補助）によっている。売電収入から融資の返済を差し引いた収益は、すべて地域還元とし、高齢者及び学生のバス定期代、誘客施設の整備等に充てている。

具体的な経緯や運営状況について説明を受け、意見交換、発電所及び誘客施設等の視察を行った。



土湯温泉 （左）バイナリー発電所、 （右）小水力発電所



バイナリー発電を活用して養殖したエビの釣り堀



温泉街